奈良県桜井市(一般市)

1市の概要

2支援状況調査(H30年度)

人口 57,139 人 保護率 1.89 % 新規相談受付件数人口10万人当(件) -月当たり **1 7 7**

^{一月当たり} 15.2

プラン作成件数人口10万人当(件) ー月当たり **7.1**

就労支援対象者数人口10万人当(件) ー月当たり **5.3**

就労・増収率(%) 25.0

3実施方法について

実施方法 委託(単年度契約・随意契約方式)

事業費 250千円 (平成30年度)

理由(委託)

○市内で高齢者や障がい者、児童関連の事業を展開しており、生活困窮者自立支援機関の受託にあたり、経験者や有資格者を採用。家計改善支援事業については、金融機関で長年働いた経験のあるベテラン相談員を専任配置している。

○自立相談支援事業も同じ法人に委託し、家計改善支援事業 との連携による包括的な支援を実施している。事務所で相談 を受けるだけでなく、必要に応じてアウトリーチ(※)も可 能な相談支援体制を構築している。

事業概要

○家計改善支援担当者1名を専任配置(月2回・4時間・非常 勤勤務・金融機関経験者)。

○自立支援機関で相談があった際、家計管理に課題があると 判断した相談者に対して、家計改善支援事業について説明と 提案を行い、相談者同意の上で家計改善支援担当者につなぐ という連携した相談の流れになっている。

〇家計相談では、家計の収支バランスをとり、生活を整えていくとともに相談者自身で課題に気づくよう支援。

その他特記事項

〇必要に応じて、成年後見制度や日常生活自立支援事業、法 テラスといった他制度へのつなぎも柔軟に実施。

※具体的には、相談者の自宅に訪問して買い物レシートなどから消費傾向や家計の無駄を確認して、家計改善の提案等を行っている。

家計改善支援事業

4事業実績(H30年度)

事業利用 者数 (支援決 定)	家計の 改善	債務整理 実施	税・料の 滞納状況 の改善	就労支援
6人	6人	3人	2人	2人

5事業実施のポイント ~相談者自らの「家計管理」の意欲を高める~

Point

●相談者と相談員が一緒になって、収入と支出を表計算ソフトによって計算してシュミレーションすることにより、将来の支出予測をすることによる生活設計を主体的にできるようになった。





相談者の感想

- ○税金や国民健康保険料の滞納があり困っていたが、一緒に分納計画 をたててくれて滞納が解消されて良かった。
- ○年金収入のやりくりが上手くいかず困っていたがお金の使い道について相談して家計簿をつけるようになり、無駄な出費を減らす事ができるようになった。

6取り組んで良かったこと

- ○一緒に家計改善に取り組むことで、相談者自身が支出の抑制だけでな く増収の意識を持つように変化していったこと。
- ○相談者の自己肯定感の高まりが感じられた。何かに追われて生活をおくるのではなく、自ら主体的・積極的に日々の生活をおくっていく良いきっかけになっていると感じている。